

平成30事業年度

財 務 諸 表 (認定特定求職者職業訓練勘定)

独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(認定特定求職者職業訓練勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I	流動資産	
	現金及び預金	1,281,041,990
	未収消費税等	108,484
	たな卸資産	21,222
	前払費用	4,304,037
	流動資産合計	1,285,475,733
II	固定資産	
1	有形固定資産	
	車両運搬具	34,506,414
	減価償却累計額	△ 29,915,332
	工具器具備品	35,723,347
	減価償却累計額	△ 18,670,204
	有形固定資産合計	21,644,225
	固定資産合計	21,644,225
	資産合計	1,307,119,958

負債の部

I	流動負債	
	運営費交付金債務	114,748,000
	未払金	568,067,626
	未払費用	259,663
	預り金	3,553
	流動負債合計	683,078,842
II	固定負債	
	資産見返負債	
	資産見返運営費交付金	21,644,225
	固定負債合計	21,644,225
	負債合計	704,723,067

純資産の部

I	利益剰余金	
	当期末処分利益	602,396,891
	(うち当期総利益 602,396,891)	
	利益剰余金合計	602,396,891
	純資産合計	602,396,891
	負債純資産合計	1,307,119,958

(認定特定求職者職業訓練勘定)

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

人件費	1,379,501,177	
減価償却費	7,416,704	
その他の業務費	<u>819,734,538</u>	2,206,652,419

一般管理費

人件費	87,156,946	
その他の一般管理費	<u>140,939,923</u>	<u>228,096,869</u>

経常費用合計

2,434,749,288

経常収益

運営費交付金収益

運営費交付金収益	3,020,356,798	
資産見返運営費交付金戻入	<u>7,416,705</u>	3,027,773,503

雑益

9,372,677

経常収益合計

3,037,146,180

経常利益

602,396,892

臨時損失

固定資産除却損

1

臨時損失合計

1

当期純利益

602,396,891

当期総利益

602,396,891

(認定特定求職者職業訓練勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務費及び一般管理費による支出	△ 918,766,055
人件費支出	△ 1,604,997,746
運営費交付金収入	3,147,064,000
その他業務収入	8,185,792
小計	631,485,991
国庫納付金の支払額	△ 8,040,952,015
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,409,466,024
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,432,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,432,246
III 資金減少額	△ 7,419,898,270
IV 資金期首残高	8,700,940,260
V 資金期末残高	1,281,041,990

(認定特定求職者職業訓練勘定)

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益	602,396,891	602,396,891
II 利益処分額 積立金		<u>602,396,891</u>

(認定特定求職者職業訓練勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	2,206,652,419		
一般管理費	228,096,869		
臨時損失	<u>1</u>	2,434,749,289	
(2) (控除) 自己収入等 雑益	<u>△ 9,372,677</u>	<u>△ 9,372,677</u>	
業務費用合計			2,425,376,612
II 引当外賞与見積額			3,294,835
III 引当外退職給付増加見積額			△ 65,335,060
IV 行政サービス実施コスト			<u><u>2,363,336,387</u></u>

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	4～6年
工具器具備品	5～15年

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計上しております。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

企業年金基金から支給される年金給付については、企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して運営費交付金により国からの財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、企業年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から前期末退職給付見積額を控除して算定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(認定特定求職者職業訓練勘定)

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき賞与の見積額
93,897,844 円

- ・運営費交付金により国からの財源措置として充当されるべき退職給付の見積額
1,697,520,608 円

〔損益計算書関係〕

- ・業務費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 1,058,241,329 円
 - 法定福利費（職員） 213,282,931 円
 - 退職手当（職員） 107,976,917 円

- ・その他の業務費のうち主要な費目及び金額
 - 謝金 639,621,059 円
 - 旅費交通費 32,627,318 円
 - 賃金 30,588,182 円
 - 賃借料 22,556,906 円
 - 雑役務費 19,535,686 円

- ・一般管理費 人件費の内訳
 - 給与及び手当 68,570,111 円
 - 法定福利費（職員） 13,990,621 円
 - 役員報酬 3,007,318 円
 - 退職手当（職員） 1,237,508 円
 - 法定福利費（役員） 351,388 円

- ・その他の一般管理費のうち主要な費目及び金額
 - 備品費 64,910,214 円
 - 雑役務費 25,908,525 円
 - 保守料 15,031,260 円
 - 消耗品費 6,903,620 円
 - 謝金 6,511,468 円

- ・雑益の内訳
 - 職員宿舍使用料 8,014,902 円
 - その他の雑収入 1,357,175 円
 - 情報公開開示手数料 600 円

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

- ・資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,281,041,990 円
資金期末残高	1,281,041,990 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

- ・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額	93,897,844 円
前期末における引当外賞与見積額 (△)	90,603,009 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額	3,294,835 円

- ・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額	13,014,831 円
(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△)	77,017,567 円
(企業年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額	△1,332,324 円
行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額	△65,335,060 円

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構では、余裕金の運用については独立行政法人通則法第 47 条の規定に定める金融商品に限定しており、株式等は保有していません。

未収金等に係る債務者の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,281,041,990 円	1,281,041,990 円	—
資産 計	1,281,041,990 円	1,281,041,990 円	—
(1) 未払金	(568,067,626 円)	(568,067,626 円)	—
(2) 預り金	(3,553 円)	(3,553 円)	—
負債 計	(568,071,179 円)	(568,071,179 円)	—

(注) 負債に計上されるものは () で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

○資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

○負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(認定特定求職者職業訓練勘定)

(2) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお
ります。

〔重要な債務負担行為〕

該当する事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当する事項はありません。